



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 沖電気工業株式会社  
コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者 (氏名) 森 孝廣

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 高橋 洋二 TEL 03-5635-8212

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	421,854	14.3	18,692	677.8	18,293		25,649	
2023年3月期	369,096	4.8	2,403	59.0	328		2,800	

(注) 包括利益 2024年3月期 43,783百万円 ( %) 2023年3月期 5,746百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	295.93	295.61	21.4	4.5	4.4
2023年3月期	32.33		2.7	0.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 156百万円 2023年3月期 183百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	423,399	141,314	33.3	1,628.78
2023年3月期	390,425	99,279	25.4	1,143.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 141,174百万円 2023年3月期 99,088百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	24,721	14,335	15,709	34,422
2023年3月期	3,148	17,623	23,275	37,498

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	1,732		1.7
2024年3月期		0.00		30.00	30.00	2,600	10.1	2.2
2025年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		27.4	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	9.0	16,000	14.4	14,500	20.7	9,500	63.0	109.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	87,217,602 株	2023年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	2024年3月期	542,144 株	2023年3月期	598,803 株
期中平均株式数	2024年3月期	86,672,675 株	2023年3月期	86,619,410 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	286,525	22.0	4,997		16,812		23,604	
2023年3月期	234,884	5.4	16,885		8,618		6,291	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	272.34	272.04
2023年3月期	72.63	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	354,816	102,748	28.9	1,184.59
2023年3月期	324,482	72,985	22.5	841.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 102,674百万円 2023年3月期 72,863百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」の「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月9日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の経営成績

新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により、経済活動の正常化が進みましたが、資源価格の高騰による物価上昇、各国でのインフレ抑制に向けた金融引き締め、中国経済の停滞に加えて、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクの高まりにより、依然として、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境下、OKIグループは、新たに中期経営計画2025を策定するとともにマテリアリティをアップデートしました。そして、マテリアリティと事業の関係をより明確にするため、「安心・便利な社会インフラ」「地球環境の保全」「働きがいと生産性向上」の3つの貢献分野を設定し、社会インフラを止めず、その維持に貢献する企業として、これらの貢献分野を中心とした社会課題の解決につながる価値の提供に取り組んでいます。

当連結会計年度（2024年3月期）の業況は、売上高は4,219億円（前連結会計年度比528億円、14.3%増加）となりました。部材調達難による生産減影響の改善やエンタープライズソリューション事業の大型案件等の物量増により増収となりました。

利益面につきましては、人件費や成長投資による固定費の増加があったものの、増収や価格適正化を着実に実施したことにより、営業利益は187億円（同163億円、677.8%増加）となりました。なお、第1四半期連結会計期間に計上した中国向けATM債権に対する貸倒引当金戻入額43億円による一過性収益を除いても前連結会計年度比増益となりました。

経常利益は、為替差損益の良化等により、183億円（同186億円良化）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額（益）等の計上により、256億円（同284億円良化）となりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	4,219	3,691	14.3%
営業利益	187	24	677.8%
経常利益	183	△3	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	256	△28	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <パブリックソリューション事業>

売上高は940億円（前連結会計年度比17億円、1.8%減少）となりました。注力領域の道路、消防、防災および特機は堅調でしたが、通信キャリア向け案件の減少により前期比減収となりました。

営業利益は44億円（同10億円、30.3%増加）となりました。セグメント全体では特機が牽引したことにより、前期比増益となりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	940	957	△1.8%
営業利益	44	34	30.3%

<エンタープライズソリューション事業>

売上高は1,801億円（前連結会計年度比672億円、59.6%増加）となりました。部材調達難による生産減影響の改善、大型案件等により、前期比大きく増収となりました。

営業利益は、220億円（同205億円増加）となりました。物量増による増益に加えて貸倒引当金戻入額による一過性収益により、前期比増益となりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	1,801	1,129	59.6%
営業利益	220	15	—

<コンポーネントプロダクツ事業>

売上高は734億円（前連結会計年度比112億円、13.3%減少）、営業利益は6億円（同10億円、64.6%減少）となりました。プリンターにおいて、海外での需要停滞等による減収影響が大きく、セグメント全体では前期比減収減益となりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	734	846	△13.3%
営業利益	6	16	△64.6%

<EMS事業>

売上高は739億円（前連結会計年度比14億円、1.9%減少）、営業利益は11億円（同12億円、50.3%減少）となりました。半導体市場の回復遅れや中国経済の減速によるF A・ロボット向け市場での需要減による影響により、前期比減収減益となりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	739	753	△1.9%
営業利益	11	23	△50.3%

<その他>

売上高は4億円（前連結会計年度比1億円、18.6%減少）、営業損失は将来事業創出に向けたR&Dなど成長に不可欠な投資を行ったため、11億円（同15億円悪化）となりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	4	5	△18.6%
営業利益	△11	4	—

## ② 今後の見通し

次期（2025年3月期）の業績見通しは、売上高は前期比381億円増収の4,600億円、営業利益は同27億円減益の160億円、経常利益は同38億円減益の145億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同161億円減益の95億円です。当期の一過性要因を除いた実質ベースでは増収増益の計画です。次期はパブリックソリューションの消防や特機の大型案件を着実に実行し、計画達成に向けて取り組んでまいります。

なお、連結業績予想に用いた為替換算レートは140円/米ドル、150円/ユーロです。

単位：億円	2025年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	4,600	4,219	9.0%
営業利益	160	187	△14.4%
経常利益	145	183	△20.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	95	256	△63.0%

単位：億円		2025年3月期	2024年3月期	増減率
パブリック ソリューション	売上高	1,350	940	43.7%
	営業利益	105	44	136.3%
エンタープライズ ソリューション	売上高	1,700	1,801	△5.6%
	営業利益	125	220	△43.1%
コンポーネント プロダクツ	売上高	750	734	2.2%
	営業利益	15	6	165.1%
E M S	売上高	800	739	8.3%
	営業利益	25	11	123.4%
その他	売上高	0	4	—
	営業利益	△18	△11	—
消去・本社費	営業利益	△92	△83	—
合計	売上高	4,600	4,219	9.0%
	営業利益	160	187	△14.4%

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①当連結会計年度末における資産、負債、純資産等

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して330億円増加の4,234億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益を256億円計上したことおよびその他の包括利益累計額が182億円良化したこと等により、前連結会計年度末に対して421億円増加の1,412億円となりました。その結果、自己資本比率は33.3%となりました。

資産では主に、受取手形、売掛金及び契約資産が195億円増加しております。

負債では主に、借入金が増加しており、前連結会計年度末1,180億円から1,100億円となりました。

### ②当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を計上したことにより、247億円の収入（前連結会計年度31億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出があったことにより、143億円の支出（同176億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは104億円の収入（同207億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金およびリース債務の返済による支出により、157億円の支出（同233億円の収入）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加22億円により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の375億円から344億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要施策の一つとして位置づけています。

配当については、安定的な配当の継続を基本としながら、業績および将来の成長に不可欠な投資（設備投資、研究開発投資、人的資本投資）を踏まえたキャッシュフローの状況、内部留保の水準を総合的に勘案した上で配当金額を決定することとしております。今後とも財務基盤の強化を図りつつ、株主利益の増大に努めます。

この方針に基づき、当期におきましては剰余金の配当（年間配当金）を1株当たり30円とし、期末に配当する予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間配当金30円とし、期末での配当を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

OKIグループは国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異把握や影響等の調査を行っております。将来のIFRS適用の検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,746	35,044
受取手形、売掛金及び契約資産	94,598	114,115
リース債権及びリース投資資産	7,619	5,866
製品	20,224	17,981
仕掛品	21,135	17,380
原材料及び貯蔵品	35,076	35,409
その他	13,847	13,909
貸倒引当金	△57	△19
流動資産合計	230,191	239,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,179	24,951
機械装置及び運搬具（純額）	8,546	8,654
工具、器具及び備品（純額）	7,099	8,845
土地	15,929	15,979
建設仮勘定	4,204	2,138
有形固定資産合計	60,959	60,569
無形固定資産	16,349	15,924
投資その他の資産		
投資有価証券	34,115	43,336
退職給付に係る資産	27,192	37,234
長期営業債権	24,941	21,791
その他	14,453	15,167
貸倒引当金	△17,777	△10,313
投資その他の資産合計	82,925	107,218
固定資産合計	160,234	183,711
資産合計	390,425	423,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,653	64,030
短期借入金	86,714	60,012
未払法人税等	2,040	4,349
その他	55,843	59,976
流動負債合計	205,252	188,369
固定負債		
長期借入金	31,268	50,017
リース債務	6,905	5,119
繰延税金負債	11,111	5,072
退職給付に係る負債	30,906	27,887
その他	5,703	5,619
固定負債合計	85,894	93,715
負債合計	291,146	282,084



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	18,994	18,960
利益剰余金	49,705	73,622
自己株式	△841	△761
株主資本合計	111,858	135,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077	9,069
繰延ヘッジ損益	△32	△10
為替換算調整勘定	△8,341	△7,020
退職給付に係る調整累計額	△5,473	3,315
その他の包括利益累計額合計	△12,770	5,353
新株予約権	121	73
非支配株主持分	69	65
純資産合計	99,279	141,314
負債純資産合計	390,425	423,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	369,096	421,854
売上原価	282,903	316,443
売上総利益	86,192	105,411
販売費及び一般管理費	83,789	86,718
営業利益	2,403	18,692
営業外収益		
受取利息	147	1,094
受取配当金	1,243	1,401
為替差益	—	500
投資有価証券売却益	343	—
雑収入	1,501	1,571
営業外収益合計	3,236	4,569
営業外費用		
支払利息	1,853	2,289
為替差損	1,318	—
シンジケートローン手数料	183	678
雑支出	2,613	1,999
営業外費用合計	5,968	4,967
経常利益又は経常損失(△)	△328	18,293
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,390
特別利益合計	—	1,390
特別損失		
固定資産処分損	—	1,481
特別損失合計	—	1,481
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△328	18,202
法人税、住民税及び事業税	2,239	3,562
法人税等調整額	216	△11,014
法人税等合計	2,456	△7,452
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,784	25,654
非支配株主に帰属する当期純利益	16	5
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,800	25,649

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,784	25,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	7,988
繰延ヘッジ損益	△54	21
為替換算調整勘定	731	1,325
退職給付に係る調整額	△3,685	8,788
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	△2,962	18,128
包括利益	△5,746	43,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,766	43,773
非支配株主に係る包括利益	20	10

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	19,006	55,103	△869	117,241
当期変動額					
剰余金の配当			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,800		△2,800
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		28	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	△5,398	27	△5,382
当期末残高	44,000	18,994	49,705	△841	111,858

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,030	22	△9,069	△1,788	△9,804	138	60	107,635
当期変動額								
剰余金の配当								△2,597
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,800
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	△54	727	△3,685	△2,966	△16	9	△2,973
当期変動額合計	46	△54	727	△3,685	△2,966	△16	9	△8,356
当期末残高	1,077	△32	△8,341	△5,473	△12,770	121	69	99,279

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	18,994	49,705	△841	111,858
当期変動額					
剰余金の配当			△1,732		△1,732
親会社株主に帰属する当期純利益			25,649		25,649
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△33		81	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△33	23,916	79	23,962
当期末残高	44,000	18,960	73,622	△761	135,820

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,077	△32	△8,341	△5,473	△12,770	121	69	99,279
当期変動額								
剰余金の配当								△1,732
親会社株主に帰属する当期純利益								25,649
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,991	21	1,321	8,788	18,124	△47	△3	18,072
当期変動額合計	7,991	21	1,321	8,788	18,124	△47	△3	42,035
当期末残高	9,069	△10	△7,020	3,315	5,353	73	65	141,314

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△328	18,202
減価償却費	12,322	14,201
引当金の増減額(△は減少)	△342	△7,681
受取利息及び受取配当金	△1,391	△2,496
支払利息	1,853	2,289
投資有価証券売却損益(△は益)	△341	△1,389
固定資産処分損益(△は益)	420	1,413
売上債権の増減額(△は増加)	4,519	△12,379
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,215	8,439
仕入債務の増減額(△は減少)	610	△3,779
その他	790	8,403
小計	1,898	25,223
利息及び配当金の受取額	1,391	1,556
利息の支払額	△1,848	△2,220
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,589	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,148	24,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,497	△12,195
無形固定資産の取得による支出	△6,036	△4,788
投資有価証券の売却による収入	887	2,928
事業譲受による支出	△1,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,199
長期前払費用の取得による支出	△1,378	△1,004
その他の支出	△302	△663
その他の収入	1,203	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,623	△14,335
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	44,108	△32,249
長期借入れによる収入	6,850	44,250
長期借入金の返済による支出	△21,050	△21,645
配当金の支払額	△2,587	△1,726
リース債務の返済による支出	△4,062	△4,403
その他	16	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,275	△15,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,617	2,246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,119	△3,076
現金及び現金同等物の期首残高	33,379	37,498
現金及び現金同等物の期末残高	37,498	34,422

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の仲裁申立)

当社の中国における連結子会社である沖電気金融設備（深セン）有限公司（以下、「OBSZ」）は、深セン市怡化電腦実業有限公司（以下、「怡化実業」）に対して未回収となっている売上債権1,115,463千人民元（当連結会計年度末での円換算額23,246百万円）及び損害賠償金の支払を求め、2015年10月10日に仲裁手続き（以下、「A事件」）を華南国際経済貿易仲裁委員会に申し立てを行いました。さらにOBSZは怡化実業の親会社である深セン怡化電腦股份有限公司（以下、「怡化電腦」）等を被告とし、上記債権の支払いを滞留している怡化実業に対する連帯弁済責任を求めた法人格混同訴訟を広東省高級人民法院へ提訴（以下、「B事件」）し、資産保全を申請しました。

その後、A事件に関して、2020年12月16日に華南国際経済貿易仲裁委員会より怡化実業はOBSZへ未払の商品代金1,096,866千人民元（当連結会計年度末での円換算額22,858百万円）の他、遅延利息及び弁護士費用等を支払うべき旨の裁定が下り、仲裁は確定しております。さらに、B事件に関して、2021年12月23日に広東省高級人民法院より、怡化電腦等は怡化実業のOBSZへの支払い義務に対し連帯弁済責任を負う旨の判決が下りました。これを受けて、怡化電腦等は2022年1月5日に最高人民法院に対してB事件の上訴をしておりましたが、2023年6月1日に最高人民法院より、広東省高級人民法院（原審）の判決を支持し怡化電腦等の上訴を棄却する判決が下りました。

上記の訴訟の状況を勘案し、OBSZは、怡化電腦等への強制執行等を考慮して今後の回収期間を見直したこと等により、長期営業債権を868,250千人民元（当連結会計年度末での円換算額18,094百万円）計上しております。なお、当該長期営業債権の一部については回収不能と見積もって貸倒引当金16,042千人民元（当連結会計年度末での円換算額334百万円）を計上しております。これらの影響により、当連結会計年度において貸倒引当金戻入額4,277百万円を販売費及び一般管理費の戻入として、受取利息938百万円を営業外収益として処理しております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「パブリックソリューション事業」、「エンタープライズソリューション事業」、「コンポーネントプロダクツ事業」、「EMS事業」の4つを報告セグメントとしております。それぞれ取り扱う商品機軸について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「パブリックソリューション事業」は、交通、防災、防衛などミッションクリティカルなシステムソリューションとエッジからバックボーンに至るネットワークを提供する事業を行っております。

「エンタープライズソリューション事業」は、メカトロ技術/ソリューション/ネットワーク/保守・サービスにより労働力不足解消と業務効率化を実現するソリューション・サービスを提供する事業を行っております。

「コンポーネントプロダクツ事業」は、センシング、AI、通信、出力をカバーするエッジプロダクツを提供する事業を行っております。

「EMS事業」は、設計から製造、信頼性試験までワンストップでモノづくり総合サービスを提供する事業を行っております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス
パブリックソリューション	道路関連システム、航空関連システム、消防・防災関連システム、官公庁向けシステム、防衛関連システム、航空機器、通信キャリア向け通信機器など
エンタープライズソリューション	ATM、現金処理機、営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末、外貨両替機、ATM監視・運用サービス、金融営業店システム、事務集中システム、予約発券システム、工事・保守サービスなど
コンポーネントプロダクツ	エッジデバイス（IoT）、センサーネットワーク、PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター、クラウドサービス、LEDプリンターなど
EMS	設計・生産受託サービス、プリント配線板、ケーブル・電極線、エンジニアリングなど

## (報告セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、事業規模の適正化とバリューチェーンの最適化、事業マネジメントの強化を意識した新事業体制として、4セグメント（パブリックソリューション/エンタープライズソリューション/コンポーネントプロダクツ/EMS）に再編しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	パブリック ソリューション	エンター プライズ ソリューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	95,745	112,859	84,629	75,334	368,568	527	369,096	—	369,096
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,556	688	6,421	717	10,384	11,983	22,367	△22,367	—
計	98,302	113,548	91,050	76,051	378,953	12,511	391,464	△22,367	369,096
セグメント利 益又は損失 (△)	3,409	1,522	1,597	2,250	8,780	429	9,210	△6,806	2,403

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	パブリック ソリューション	エンター プライズ ソリューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	93,977	180,144	73,413	73,889	421,425	429	421,854	—	421,854
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,376	391	6,180	594	11,543	9,522	21,066	△21,066	—
計	98,354	180,535	79,594	74,483	432,968	9,952	442,920	△21,066	421,854
セグメント利 益又は損失 (△)	4,443	21,960	565	1,118	28,088	△1,100	26,988	△8,295	18,692

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供等を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	363	247
全社費用※	△7,063	△8,474
固定資産の調整額	△106	△68
合計	△6,806	△8,295

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,143.96円	1,628.78円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△32.33円	295.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	295.61円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,800	25,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,800	25,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,619	86,672
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,279	141,314
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	191	139
(うち新株予約権)	(121)	(73)
(うち非支配株主持分)	(69)	(65)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,088	141,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	86,618	86,675

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。